



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場会社名 トップラン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 URL <http://www.toppan-f.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)櫻井 醜
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)新田 健二 TEL 03 (6253) 5720
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	224,305	△3.2	10,308	△20.7	11,012	△22.4	5,030	△33.0
22年3月期	231,616	△1.8	12,997	△17.1	14,199	△15.9	7,512	△14.5

(注) 包括利益 23年3月期 4,746百万円(△40.4%) 22年3月期 7,962百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	45 32	—	3.6	5.9	4.6
22年3月期	67 68	—	5.5	7.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 45百万円 22年3月期 78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	186,576	140,733	75.2	1,263 23
22年3月期	187,092	138,781	73.9	1,245 62

(参考) 自己資本 23年3月期 140,214百万円 22年3月期 138,259百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	17,426	△12,504	△3,574	34,121
22年3月期	14,518	△9,782	△3,767	32,859

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	12 50	—	12 50	25 00	2,774	36.9	2.0
23年3月期	—	12 50	—	12 50	25 00	2,774	55.2	2.0
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当金額は現時点での業績予想が困難であることから、未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。当該理由等は添付資料2ページ「経営成績に関する分析(業績見通し)」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	115,000,000株	22年3月期	115,000,000株
23年3月期	4,003,354株	22年3月期	4,003,354株
23年3月期	110,996,646株	22年3月期	110,996,714株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	195,009	△6.5	2,773	△54.7	7,460	△29.8	4,417	△32.9
22年3月期	208,505	△3.8	6,120	△35.6	10,621	△22.9	6,584	△17.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	39	80	—	—
22年3月期	59	32	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
23年3月期	173,006	77.4	134,037	77.4	1,207	16	1,207	16
22年3月期	173,449	76.4	132,528	76.4	1,193	46	1,193	46

(参考) 自己資本 23年3月期 133,990百万円 22年3月期 132,470百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一時的に回復傾向にあったものの、円高の影響や、個人消費を後押しする政策の終了・縮小などにより足踏み状態となりました。また、3月11日に発生した東日本大震災は、経済活動に甚大な影響を及ぼしました。

ビジネスフォーム業界におきましては、IT化の進展や企業の経費削減により需要量が減少するとともに、製品仕様や価格の見直しが進むなど、経営環境は厳しさを増しました。

このような状況のなか、当社グループは、ビジネスフォームやデータ・プリント・サービス（DPS）などの既存事業における付加価値の向上と、情報のデジタル化に対応した新製品やサービスの充実に取り組み、顧客の業務プロセスを革新する総合的な情報ソリューションの提供に注力いたしました。また、市場の変化に対応して製造・物流体制の再編をおこなうなど、事業活動全般にわたる経営基盤の強化に取り組みました。

以上の結果、前連結会計年度に比べ売上高は3.2%減の2,243億円、営業利益は20.7%減の103億円、経常利益は22.4%減の110億円、当期純利益は33.0%減の50億円となりました。

なお、先の震災における当社の被害は軽微でした。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

印刷事業 売上高 1,742億円 (対前連結会計年度 3.3%減)

ビジネスフォームでは、IT化や経費削減に伴う帳票類の需要減に加え、企業のシステム投資抑制が続く電子メディア関連が前年を下回りましたが、ユニバーサルデザインによる企画提案の推進や、海外進出企業に対する拡販、企業の事業再編に伴う帳票改訂需要や周辺印刷物の取り込みをはかり、微増となりました。

DPSでは、金融機関を中心に事務用通知物の紙媒体と電子媒体を効果的に組み合わせるクロスメディア提案や、データプリントおよび関連業務を含めたビジネスプロセスアウトソーシング提案を推進しましたが、通知物の電子化や簡素化、価格競争の激化、販売促進用ダイレクトメールの減少に伴い、前年を下回りました。

商品事業 売上高 500億円 (対前連結会計年度 2.6%減)

サプライ品は、環境に配慮した消耗品を積極的に拡販するとともに、オフィス用品調達システムの提案を推進いたしました。第4四半期において販売価格の下落と買い控えの影響を受け、軽微となりました。

事務機器関連は、アウトソーシング化の流れを受けた企業内での事務処理の減少と、設備投資抑制の影響を受け、前年を大幅に下回りました。

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前年増減率 (%)
印刷事業	180,193	77.8	174,235	77.7	△5,958	△3.3
(内DPS)	(77,646)	(33.5)	(70,580)	(31.5)	(△7,065)	(△9.1)
商品事業	51,422	22.2	50,069	22.3	△1,353	△2.6
計	231,616	100.0	224,305	100.0	△7,311	△3.2

今後の見通しにつきましては、少子高齢社会における構造的な問題に起因する国内需要の停滞や個人消費の低迷に加え、東日本大震災による甚大な被害と経済的損失により、当面先行きが不透明で厳しい経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましては、IT化やネットワーク化に加え、内需低迷にともなう印刷需要の減少や、付加価値の低下が懸念され、引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

このような中、当社グループは、ビジネスフォームとDPSで培った情報活用技術を基盤とし、顧客のコミュニケーション全般に関する企画提案や、関連業務をワンストップで受託する体制を充実し、業務プロセス革新のパートナーとしての付加価値向上をめざします。また、情報関連の加工・応用技術を活用した電子メディアと当社の固有技術を活かした産業資材分野の開発や、アジアを中心とした海外市場への積極的な展開をはかり、新たな成長基盤を確立してまいります。さらに、市場ニーズを的確にとらえ、経営基盤をより強固なものとするための重点的な投資とコスト構造の改革に取り組み、企業体質の強化と業績の向上につとめてまいります。

(業績見通し)

翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、今般の東日本大震災による被害や電力受給の逼迫等による製造・物流・販売といった経済活動への影響および、それらが当社業績へ与える影響に関しまして、現段階におきましては合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。

今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億円減少し1,865億円となりました。これは主に売掛金が27億円減少したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億円減少し458億円となりました。これは主に設備手形が8億円、長期借入金が7億円減少したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億円増加し1,407億円となりました。これは主に利益剰余金が22億円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ12億円増加し、341億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ29億円増加し174億円となりました。これは収入では税金等調整前当期純利益94億円、減価償却費85億円、売上債権の減少25億円、たな卸資産の減少額12億円、支出においては法人税等の支払額53億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ27億円増加し125億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出129億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ1億円減少し35億円となりました。これは主に配当金支払額27億円、長期借入金の返済による支出7億円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は新しい企業価値の創造に向け、情報管理ソリューション企業をめざしております。その事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業の開拓のため、内部留保の確保を基本方針といたします。また、株主の皆様に対する利益還元策につきましては、中長期に株式を保有していただけるよう、安定的な配当を基本とし、業績と配当性向を勘案のうえ決定いたします。

当連結会計年度の中間配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただきます。これにより年間配当金は25円、配当性向は55.2%となります。

翌連結会計年度の配当につきましては、現時点での業績予想が困難であることから、未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

2. 企業集団の状況

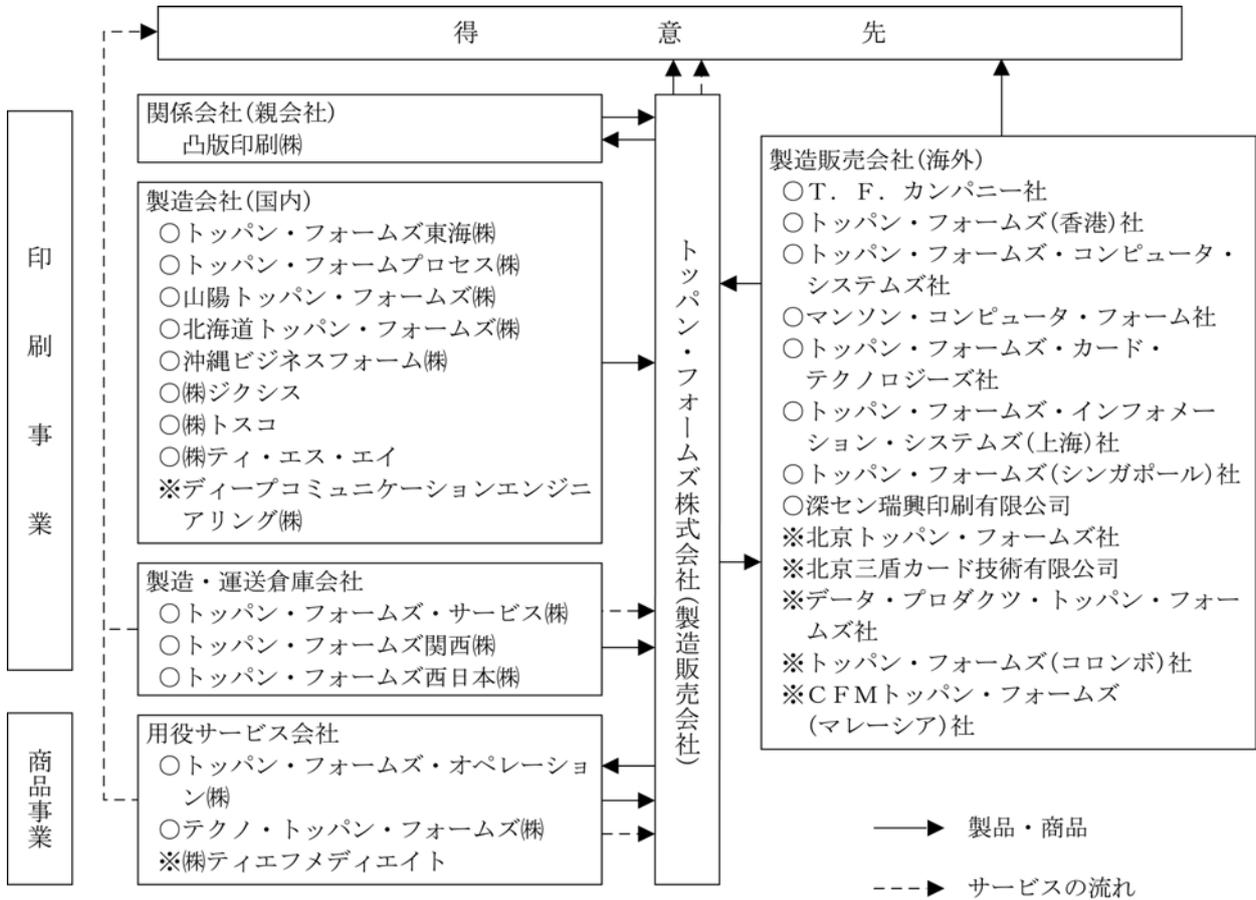
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社21社および関連会社7社で構成されており、その主な事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかわる位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

これら関係会社のうち複数の事業にかかわる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

なお、下記の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、電子メディア関連業務、データ・プリント・サービス(D P S)、運送取扱業および倉庫業等	当社、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームプロセス(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、(株)トスコ、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社
商品事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客志向」を基本姿勢とし、時代のニーズを先取りした総合的な情報管理ソリューションの提供により、「信頼される企業」をめざしております。

そのため、長年にわたって培ってきたノウハウをもとに、先端技術を活用した顧客満足度の高い広範囲な情報ソリューションサービスの提供と、製造システムの効率化による徹底したコスト削減をおこない、事業基盤の整備をはかるとともに、情報管理分野における確固たる地位の確立にむけ、事業領域の拡大につとめてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性ならびに投資効率の向上にむけ、市場環境の変化に対応した販売戦略の構築、製造体制の再編、コスト構造の改革などを推し進め、企業価値の最大化をはかってまいります。

具体的には、連結自己資本当期純利益率（連結ROE）の向上をめざすとともに、利益については、本業の収益力を表す営業利益の拡大に注力いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループの基盤であるビジネスフォーム市場は、顧客業務のIT化やネットワーク化により構造的な変革期をむかえております。このような状況をふまえ当社グループは、顧客の課題をワンストップで解決する総合的な情報管理ソリューションの提供をめざしております。そのうえで、印刷のデジタル化を核にした既存事業のシェア拡大と、グローバル展開をにらんだ新事業・新市場の開拓を、重点的な経営課題としております。具体的には次の施策を展開してまいります。

① 既存事業の強化

ビジネスフォームやDPSなどの紙媒体の競争が激化していく中で、顧客業務の総合的な課題解決を提供することにより、顧客との信頼関係をより強固にし、シェア拡大をめざしてまいります。

ビジネスフォームにおいては、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザインを核として、顧客のコミュニケーションや業務プロセスをより効率的、効果的に改善し、市場シェアを確保してまいります。

また、DPSに付随する、企画・デザイン、マーケティング提案、コールセンター業務、データベース運用などのビジネスプロセスアウトソーシングの受託体制を充実してまいります。

さらに、デジタルプリント技術と可変データの運用ノウハウを活用した、パーソナルな印刷物などの開発を推進し、領域を拡大いたします。

② 成長事業の拡大

高度化する情報コミュニケーション技術を用いて、顧客業務プロセスの革新をはかってまいります。電波法改正を視野に入れてRFID関連の電子メディアの開発と普及を推進するとともに、近距離無線通信（NFC）技術を核とした決済ソリューションサービスの早期構築をはかり、新たな収益基盤を確立してまいります。

また、当社の固有技術を活用し、市場ニーズに応える新たな産業資材の開発と供給を通して、環境負荷の低減やコスト削減などを実現するソリューションの提供をはかってまいります。

③ グローバル市場への展開力強化と基盤確立

各国の市場特性に応じて当社グループの強みを活かし、香港を拠点として成長著しいアジア市場における事業展開を強化いたします。特に、個人情報保護に対する社会的責任意識の高まりを受け、競争優位性の高いDPSや電子メディア関連製品・サービスの製造および販売体制を構築してまいります。また、海外のグループ会社やパートナー企業と協力し、最適地生産の実現をはかってまいります。

④ 投資戦略の推進

上記のような事業展開をさらに加速するため、当社グループの強みを補完する技術や販売チャネルなどに対して、戦略的投資を積極的におこなってまいります。

⑤ 経営基盤の充実

収益力の強化につきましては、市場の変化に応じて常に生産品種の選択と集中をおこない、地域ごとに製造拠点を集約し、最適生産体制を確立してまいります。あわせて、DPSの一貫生産体制の構築や、物流の合理化を推進することにより、大幅な生産性の向上とコスト削減をはかってまいります。

企業の社会的責任（CSR）につきましては、特に、個人情報取扱事業者として顧客からの信頼をゆるぎないものとするため、セキュリティポリシーに基づいた情報管理体制を今後も強化するとともに、事業継続マネジメントシステム（BCMS）の適用範囲を順次拡大し、安定して顧客業務が受託できる体制の構築をめざしてまいります。また、地球環境の保全が全人類の重要課題であることを認識し、環境マネジメントシステム（EMS）の定着化を推進して事業活動における環境負荷の低減をはかるとともに、環境配慮型製品の開発・提供をとおして環境保全に貢献してまいります。

コンプライアンス、内部統制の強化などの課題につきましては、法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を継続的に推進してまいります。専門部署を中心として全社的な内部統制システムを運用、整備し、さらなる充実をはかってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 30,666	※3 31,698
受取手形及び売掛金	43,112	40,322
有価証券	2,429	2,431
商品及び製品	9,359	8,141
仕掛品	1,131	971
原材料及び貯蔵品	2,220	2,213
前払費用	1,202	1,266
繰延税金資産	2,139	2,060
その他	1,882	2,539
貸倒引当金	△200	△335
流動資産合計	93,945	91,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 48,115	※3 57,097
減価償却累計額	△24,248	△26,065
建物及び構築物(純額)	23,866	31,032
機械装置及び運搬具	72,357	73,160
減価償却累計額	△56,924	△59,365
機械装置及び運搬具(純額)	15,432	13,795
工具、器具及び備品	11,069	10,663
減価償却累計額	△9,336	△8,584
工具、器具及び備品(純額)	1,732	2,079
土地	※3 21,643	※3 23,040
リース資産	312	313
減価償却累計額	△177	△239
リース資産(純額)	134	74
建設仮勘定	4,753	118
有形固定資産合計	67,563	70,140
無形固定資産		
その他	3,106	3,246
無形固定資産合計	3,106	3,246
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,622	※1 13,258
長期貸付金	150	96
長期前払費用	64	277
敷金及び保証金	2,357	2,213
保険積立金	3,022	2,734
繰延税金資産	2,758	2,773
その他	686	745
貸倒引当金	△184	△218
投資その他の資産合計	22,477	21,880
固定資産合計	93,147	95,267
資産合計	187,092	186,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,732	26,096
短期借入金	※3 367	※3 354
1年内返済予定の長期借入金	※3 699	※3 181
1年内償還予定の社債	—	※3 200
リース債務	42	37
未払法人税等	2,214	1,730
未払消費税等	416	406
未払費用	3,849	3,502
賞与引当金	4,057	4,034
役員賞与引当金	68	55
資産除去債務	—	28
設備関係支払手形	2,610	1,741
その他	4,341	3,546
流動負債合計	44,401	41,915
固定負債		
社債	※3 200	—
長期借入金	※3 278	※3 51
リース債務	67	60
繰延税金負債	131	128
退職給付引当金	2,889	2,803
役員退職慰労引当金	329	158
資産除去債務	—	710
その他	12	15
固定負債合計	3,910	3,927
負債合計	48,311	45,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	122,527	124,782
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	138,630	140,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	63
為替換算調整勘定	△571	△735
その他の包括利益累計額合計	△371	△671
新株予約権	57	47
少数株主持分	463	472
純資産合計	138,781	140,733
負債純資産合計	187,092	186,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	231,616	224,305
売上原価	※6 182,294	※6 177,360
売上総利益	49,321	46,944
販売費及び一般管理費	※1, ※2 36,324	※1, ※2 36,636
営業利益	12,997	10,308
営業外収益		
受取利息	95	113
受取配当金	253	210
保険返戻金	180	30
持分法による投資利益	78	45
受取技術料	313	253
その他	439	409
営業外収益合計	1,360	1,061
営業外費用		
支払利息	41	22
為替差損	19	152
保険解約損	22	45
貸倒引当金繰入額	48	49
環境保全費用	—	36
その他	27	51
営業外費用合計	158	357
経常利益	14,199	11,012
特別利益		
固定資産売却益	※3 317	※3 95
投資有価証券売却益	0	32
新株予約権戻入益	23	10
株式割当益	—	198
資産除去債務消滅益	—	165
その他	—	6
特別利益合計	341	510
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 2
固定資産除却損	※5 364	※5 255
投資有価証券評価損	483	664
減損損失	※7 557	—
事業整理損	142	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	715
事業所移転費用	—	217
その他	94	185
特別損失合計	1,643	2,041
税金等調整前当期純利益	12,897	9,481
法人税、住民税及び事業税	5,799	4,280
法人税等調整額	△431	148
法人税等合計	5,368	4,428
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,053
少数株主利益	16	23
当期純利益	7,512	5,030

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△143
為替換算調整勘定	—	△121
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△41
その他の包括利益合計	—	※2 △306
包括利益	—	※1 4,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,729
少数株主に係る包括利益	—	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,750	11,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,750	11,750
資本剰余金		
前期末残高	9,270	9,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,270	9,270
利益剰余金		
前期末残高	117,789	122,527
当期変動額		
剰余金の配当	△2,774	△2,774
当期純利益	7,512	5,030
当期変動額合計	4,737	2,255
当期末残高	122,527	124,782
自己株式		
前期末残高	△4,916	△4,916
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△4,916	△4,916
株主資本合計		
前期末残高	133,893	138,630
当期変動額		
剰余金の配当	△2,774	△2,774
当期純利益	7,512	5,030
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	4,737	2,255
当期末残高	138,630	140,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△154	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	355	△136
当期変動額合計	355	△136
当期末残高	200	63
為替換算調整勘定		
前期末残高	△649	△571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	△163
当期変動額合計	78	△163
当期末残高	△571	△735
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△804	△371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433	△300
当期変動額合計	433	△300
当期末残高	△371	△671
新株予約権		
前期末残高	81	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△10
当期変動額合計	△23	△10
当期末残高	57	47
少数株主持分		
前期末残高	453	463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	8
当期変動額合計	9	8
当期末残高	463	472
純資産合計		
前期末残高	133,623	138,781
当期変動額		
剰余金の配当	△2,774	△2,774
当期純利益	7,512	5,030
自己株式の処分	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420	△302
当期変動額合計	5,157	1,952
当期末残高	138,781	140,733

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,897	9,481
減価償却費	8,904	8,512
固定資産除却損	364	255
固定資産売却損益(△は益)	△317	△93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	715
株式割当益	—	△198
資産除去債務消滅益	—	△165
投資有価証券評価損益(△は益)	483	664
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43	174
退職給付引当金の増減額(△は減少)	535	△86
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△18
受取利息及び受取配当金	△348	△324
支払利息	41	22
保険戻戻金	△180	△30
持分法による投資損益(△は益)	△78	△45
売上債権の増減額(△は増加)	720	2,557
たな卸資産の増減額(△は増加)	861	1,284
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,300	594
未払又は未収消費税等の増減額	△459	△337
その他	90	△436
小計	21,206	22,481
利息及び配当金の受取額	377	329
利息の支払額	△41	△22
法人税等の支払額	△7,024	△5,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,518	17,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△195	△150
定期預金の払戻による収入	175	379
有形固定資産の取得による支出	△8,695	△12,925
有形固定資産の売却による収入	477	225
投資有価証券の取得による支出	△1,398	△374
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	121
貸付金の回収による収入	4	7
その他の支出	△1,466	△1,104
その他の収入	1,308	1,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,782	△12,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△61	△46
長期借入金の返済による支出	△825	△745
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△2,774	△2,774
少数株主への配当金の支払額	△4	△7
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,767	△3,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	971	1,261
現金及び現金同等物の期首残高	31,888	32,859
現金及び現金同等物の期末残高	※ 32,859	※ 34,121

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 21社

すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社名

トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームプロセス(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、(株)トスコ、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社

なお、当連結会計年度において清算終了した香川ビジネスフォーム(株)、トッパン・フォームズ(アメリカ)社を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社

関連会社数 7社

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整をおこなっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 売買目的有価証券

時価法(売却原価は総平均法により算定)

b 満期保有目的の債券

償却原価法

c その他有価証券

1 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

2 時価のないもの

主として総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

a 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

b 商品（機器）・製品・仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき見積額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

当社および主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

また、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ②その他の工事
工事完成基準

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- a 為替予約
外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
- b 金利スワップ
借入金

③ヘッジ方針

主として、当社の財務本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジをおこなう方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却をおこなう方針であります。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は366百万円であります。</p> <p>(工事契約に関する会計基準等) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は19百万円、税引前当期純利益は570百万円、それぞれ減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は925百万円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,093百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,078百万円
2 偶発債務 従業員住宅借入金保証 10百万円	2 偶発債務 従業員住宅借入金保証 8百万円
※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 現金及び預金 24百万円 建物及び構築物 76百万円 土地 149百万円 合計 249百万円 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 425百万円 長期借入金 173百万円 社債 200百万円 合計 798百万円 なお、根抵当権の極度額は、468百万円であります。	※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 71百万円 土地 149百万円 合計 220百万円 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 129百万円 長期借入金 21百万円 社債 200百万円 合計 350百万円 なお、根抵当権の極度額は、394百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 支払運賃 5,617百万円 役員報酬・従業員給与諸手当 13,063 退職給付費用 712 賞与引当金繰入額 1,139 役員賞与引当金繰入額 68 役員退職慰労引当金繰入額 25 減価償却費 1,507 賃借料 2,005 研究開発費 2,258	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 支払運賃 5,759百万円 役員報酬・従業員給与諸手当 12,890 退職給付費用 673 賞与引当金繰入額 1,151 役員賞与引当金繰入額 42 役員退職慰労引当金繰入額 27 減価償却費 1,478 賃借料 1,790 研究開発費 2,412
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,258百万円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,412百万円であります。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 195百万円 工具、器具及び備品 121 <hr/> 計 317	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 87百万円 建物及び構築物 0 機械装置及び運搬具 8 工具、器具及び備品 0 <hr/> 計 95
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 <hr/> 計 0	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0 工具、器具及び備品 1 ソフトウェア 0 <hr/> 計 2
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 82百万円 機械装置及び運搬具 227 工具、器具及び備品 52 ソフトウェア 2 <hr/> 計 364	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 57百万円 機械装置及び運搬具 153 工具、器具及び備品 43 ソフトウェア 1 電話施設利用権 0 長期前払費用 0 <hr/> 計 255
※6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 7百万円	※6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 11百万円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、以下の新規事業に関する資産について、市場環境等の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額557百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
東京都港区	製造および販売等に係るライセンス契約	長期前払費用	517
東京都八王子市	製造設備等	建物・その他	40

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	7,945百万円
少数株主に係る包括利益	17 "
計	7,962百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	355百万円
為替換算調整勘定	32 "
持分法適用会社に対する持分相当額	45 "
計	433百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式(注)	4,003	0	—	4,003
合計	4,003	0	—	4,003

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加192株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	57
合計		—	—	—	—	—	57

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式	4,003	—	—	4,003
合計	4,003	—	—	4,003

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	47
合計		—	—	—	—	—	47

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,666百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△236</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,429</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,859</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,666百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△236	有価証券勘定	2,429	現金及び現金同等物	32,859	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,698百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,431</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,121</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,698百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8	有価証券勘定	2,431	現金及び現金同等物	34,121
現金及び預金勘定	30,666百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△236																
有価証券勘定	2,429																
現金及び現金同等物	32,859																
現金及び預金勘定	31,698百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8																
有価証券勘定	2,431																
現金及び現金同等物	34,121																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 売買目的の有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	300	303	3
	(3) その他	—	—	—
	小計	300	303	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,857	3,344	△512
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,857	3,344	△512
合計		4,157	3,648	△509

3 その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,882	2,458	424
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,882	2,458	424
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,154	5,572	△2,417
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	3,451	3,871	△419
	小計	6,606	9,443	△2,836
合計		9,489	11,901	△2,412

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,405百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	5	0	—
合計	5	0	—

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式468百万円、その他15百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における評価額が、取得日または直近の帳簿価額より著しく下落した状態にある場合には、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 売買目的の有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,150	1,160	10
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,150	1,160	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,207	2,684	△522
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,207	2,684	△522
合計		4,357	3,844	△512

3 その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,077	1,645	432
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,077	1,645	432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,736	6,525	△2,788
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	3,804	4,229	△424
	小計	7,541	10,754	△3,212
合計		9,619	12,400	△2,780

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,712百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	78	31	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	78	31	0

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式434百万円、その他1百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における評価額が、取得日または直近の帳簿価額より著しく下落した状態にある場合には、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金規程または退職金規程に基づいた退職金制度または退職一時金制度を採用しており、当社と主要な国内連結子会社8社は、その給付の全額を外部拠出の確定給付企業年金に移行しております。

なお、海外連結子会社は確定給付型の退職金制度は採用しておりません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	△29,969百万円	△30,398百万円
(2) 年金資産(注)1	22,301	22,242
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△7,668	△8,156
(4) 未認識数理計算上の差異	8,644	8,871
(5) 未認識過去勤務債務	△3,866	△3,518
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△2,889	△2,803
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△2,889	△2,803

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の年金資産には、退職給付信託における年金資産額をそれぞれ1,355百万円および1,355百万円含んでおります。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	1,341百万円	1,533百万円
(2) 利息費用	671	556
(3) 期待運用収益	△673	△607
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	859	803
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△347	△347
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,850	1,938

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	1.9%	1.9%
(2) 期待運用収益率	2.9%	2.9%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	賞与引当金	1,622百万円	1,612百万円
	未払事業税	243	170
	減価償却費損金算入限度超過額	59	59
	退職給付引当金	1,503	1,482
	役員退職慰労引当金	134	64
	貸倒引当金損金算入限度超過額	65	102
	投資有価証券等評価損	696	784
	会員権評価損	206	208
	資産除去債務	—	216
	連結子会社繰越欠損金	268	222
	減損損失	220	164
	その他	390	532
	繰延税金資産小計	5,411	5,629
	評価性引当額	△275	△690
	繰延税金資産合計	5,136	4,932
繰延税金負債	未分配剰余金	△59	△54
	その他有価証券評価差額金	△168	△55
	海外子会社減価償却費	△83	△65
	その他	△59	△51
	繰延税金負債合計	△371	△227
	繰延税金資産(負債)の純額	4,764	4,705

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,139百万円	2,060百万円
固定資産－繰延税金資産	2,758	2,773
流動負債－その他	△1	0
固定負債－繰延税金負債	△131	△128

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成22年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4
住民税均等割等	0.9
試験研究費等の特別税額控除	△2.1
評価性引当額の増減	4.8
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に生産拠点における土地建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数とし、割引率は当該資産の耐用年数に応じた国債利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	925百万円
資産除去債務の履行による減少額	△19 "
資産除去債務の消滅による減少額	△179 "
その他増減額(△は減少)	11 "
期末残高	<u>738百万円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	印刷事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	180,193	51,422	231,616	—	231,616
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	577	1,450	2,028	(2,028)	—
計	180,771	52,873	233,644	(2,028)	231,616
営業費用	169,109	50,224	219,334	(715)	218,619
営業利益	11,661	2,648	14,310	(1,312)	12,997
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	133,549	16,919	150,469	36,623	187,092
減価償却費	8,699	187	8,887	16	8,904
減損損失	557	—	557	—	557
資本的支出	10,250	25	10,275	—	10,275

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……………印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) 商品事業……………商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,312百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門および情報システム部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,756百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

5 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (4)に記載のとおり請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の包括的な戦略立案部門を置き、事業活動を展開しております。

したがって当社は、製品・サービス別の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「印刷事業」、「商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「印刷事業」は、印刷、加工の製造設備をもって各種製品を生産しております。「商品事業」は、商品販売、機器販売、用役サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取り扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	174,235	50,069	224,305	—	224,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	583	1,426	2,009	△2,009	—
計	174,818	51,496	226,315	△2,009	224,305
セグメント利益	9,014	2,644	11,658	△1,350	10,308
セグメント資産	137,645	15,788	153,434	33,142	186,576
その他の項目					
減価償却費	8,292	192	8,485	26	8,512
のれんの償却	0	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,241	19	11,261	—	11,261

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,350百万円には、セグメント間取引消去△2,009百万円、のれんの償却額26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,350百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は33,142百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,245円62銭	1株当たり純資産額	1,263円23銭
1株当たり当期純利益	67円68銭	1株当たり当期純利益	45円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算上の当期純利益(百万円)	7,512	5,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,512	5,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数5,330個、株式数533千株)	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数3,630個、株式数363千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。